

2014（平成 26）年度
自己点検・評価報告書

沖縄キリスト教学院大学

2014年度（平26）年度自己点検・評価報告書

巻 頭 言

沖縄キリスト教学院大学

学長 中原 俊明

- 1, この度、本学院大学の2014年度の自己点検・評価報告書が仕上がり、公刊の運びとなった。この任務のために時間とエネルギーを惜しみなく投入して頂いた教員、事務職員の皆さんに改めて深く感謝したい。
- 2, 本学院大では、人文学部の下に英語コミュニケーション学科があつて、単一の学部学科で構成されており、その上に大学院の異文化コミュニケーション学研究科が置かれている（併設の短大もあり）。一見単純な組織体であるが、しかしそれを支え、機能させる委員会は30近くあり、内容や機能も多岐にわたる。今回の報告書はここから集約された現状と課題、その取り組みなどをPDCAサイクルに乗せて記述したものである。
- 3, 学部レベルでは、2012年に立ち上げた3つの教育プログラム（英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス）の深化を図るべく14年度からの新カリキュラムの導入や、フィリピンでの英語研修の推進などがあるが、その実効性に期待したい。大学院では沖縄で深刻化した米軍基地に起因する枯れ葉剤（オレンジ剤）問題に取り組み、国内だけでなく、カナダ、北米、オーストラリア、ベトナム等からも専門家が参加して120人規模の国際シンポジウムが開催され、内外に大きなインパクトを与えたのは特筆に値する。大学院の大きな課題として、学部教育とのリンケージや地域への働きかけで志願者増を図る必要がある。
- 4, 大学の教育活動の基本的課題に関わるのは、学長を議長とする大学運営協議会である。13年度には、既存の中長期計画（2011-16年度をカバー）をベースにして、7つの主要課題（建学の精神の実行化、入学者確保、休退学者対策、教育の質保障、子ども支援学部構想、管理運営場の課題、学生支援体制）を絞り込み、それぞれに統括者を置き、毎月進捗状況を報告するシステムを構築したが、今年度もそれを踏襲した。今年度のハイライトとして、中国の深圳大学との学術交流協定締結がある。ハワイ大学カピオラニ・コミュニティー・カレッジとの協定締結も視野に入っている。また「子ども支援学部構想」もいよいよ具体化の時期が迫っている。
- 5, 学生募集を司る入試委員会では、業者主催のガイダンスを縮小し、オープンキャンパス等独自の工夫と努力で高校生に訴える方向を出している。キリスト教は本学の建学の精神の中心をなし、カリキュラムでも重視されているが、同時に宗教委員会では、月曜礼拝、キリスト教週間、クリスマス礼拝等でそれを支えている。その他、学習支援、キャリア支援、公開講座等、大学内外での活動の努力と成果は評価されてよい。

目 次

1. 英語コミュニケーション学科	1
2. 異文化コミュニケーション学研究科	3
3. 大学運営協議会	4
4. 自己点検・評価・改善委員会	8
5. 大学院自己点検・評価・改善委員会	10
6. 教務委員会	11
7. 学生募集・入試委員会	12
8. 宗教委員会	15
9. 全学集会運営委員会	17
10. 学生生活委員会	18
11. キャリア支援委員会	19
12. 国際平和文化交流委員会	24
13. 図書館委員会	26
14. 情報センター委員会	28
15. 紀要委員会	30
16. 公開講座委員会	31
17. 危機管理委員会	32
18. 防火対策委員会	33
19. ハラスメント防止啓発委員会	34
20. FD 委員会	35
21. 大学院 FD 委員会	36
22. 地域連携事業推進委員会	37
23. SD 委員会	38
24. 大学広報連絡協議会	39
25. 沖縄キリスト教平和研究所運営委員会	40
26. 学習支援センター運営委員会	42
27. 大学院委員会	43
28. 財政計画検討委員会	44
29. 学院教職課程委員会	45
30. 大学教職プログラム委員会	46

1. 英語コミュニケーション学科

報告者：人文学部長 金 永秀

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>◆新たに策定した「英語コミュニケーション学科アイデンティティーと学科学科目標」に掲げた教育理念と教育目標に基づき、大学必修科目群と学科必修科目群（「フレッシュマン・セミナーI、II」「キリスト教平和学」および「卒業研究I、II」を含む）に加え、他の全ての科目をリベラルアーツ科目・学科選択必修科目・学科選択科目という3つの科目群を包含した新カリキュラムを構築。また、2012年度から学生の希望により選択できる3つの教育プログラム（英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス）を立ち上げたが、さらに自由度と専門性を広げることをめざし、2014年度はこの新カリキュラムの実施と、さらなる教育改善に取り組む。2013年度からLanguage Cloudを導入したが、今後さらにオンライン教育を拡充させ、CEFR やTOEIC など客観的基準に基づいた学生の英語力向上を目指す。さらに、入学志願者の確保、AO 入試合格者に対するブリッジ・プログラムの強化、教育の質の保証および就職率の向上に取り組む。</p> <p>又、休・退学者対策の進捗状況の把握と対策をおこなう。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>2014年度より新しいカリキュラムがスタートした。従来の15のクラスター毎の単位設定制を改革し、学生達自身の取りたい科目の自由度を高めるとともに、オーラルコミュニケーションを含む英語科目を4年間で従来の34単位から66単位に増設して英語を4年間学べるシステムに改編した。また、フレッシュマンセミナーIとIIによる少人数制の基礎的クラスの充実によって休・退学者を大幅に抑制することに資することになったと思われる。詳細は以下の通り。</p> <p>退学者について</p> <p>今年度は、学長からの特別な指示による休学、退学への対応が求められた。2011年度37名から2013年度は12名に減少している。これまでの対応策として、①フレッシュマンセミナーI、IIの開講。教員と学生のより密度の濃い信頼関係と問題対応が可能となった。②カリキュラムの改編。特に口頭英語の授業時間を週8時間にすること等による英語関係の講義に力点を置き、3、4年生にまで英語関係授業を設定するという教育的効果が関係すると見てとれる。</p> <p>休学者について、2011年から2014年（5月まで）の統計が示されているが、特に深刻であったのが2012年の74名であった。その年度に比べると本年度は54名となっている。又、本学学生の休学理由の大きな特徴として休学留学が挙げられる。財務的にはともかく、教育的に考えるならば、これはむしろ積極的に学ぶ姿勢からでているものと評価し得る。昨年の休学者数59名中の留学者数36名、今年度は54名中33名であった。</p> <p>教育の質の保証とのかかわりから、教員数の適性化について</p> <p>学科および学部その他の委員会等で事あるごとに論議されて来たのが教員数問題である。大学設置基準において、現在、本学院大学の入学定員120人において定められた教員数は19人（教授数10人）が必要であるが、現行では2014年9月現在で18人となっている。</p>

<p>その内訳は教授 6 人+（特例 1 人+特任 2 人+学長 1 人）准教授等 6 人+学習支援センター教員 2 人（准教授と講師）である。このうち、学部・学科の教授会、学科会議、その他諸般の入試行事や実務等に参加しているのは僅かに 13 人である。10 月には新任教員の採用が決定されており、形式的な数字については満たされることになるが、教育の質を実質的に保証するためには実働教員数の適切な増員が必要となる。現在、理事長、学長、特任教授等 3 人に依頼して教授数 10 人を確保している。今後、教員数を確保することによってその不足を補う。2015 年度の入学定員 90 人での教員数 18 人、2016 年度以降の教員数については 17 人が必要となる。後期(10 月)より新任教員(講師)が 1 名採用されることとなった。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>本学に入学した学生に満足な教育を届けることが、長期的に見て休・退学への最も大きな対策であり、取り組みとなることと考えられる。又、学生の学力・興味・関心や進路との関係も大きな要素である。学生同士の関係、学生と教員の関係、学生と職員の関係など退学と休学の統計を取り続けること。又、学力との相関関係等との関係性を探ることが考えられる。</p> <p>学力の問題による休・退学の解決のために基礎演習Ⅰに続き、基礎演習Ⅱを設定する計画を実行に移す。又、卒業論文のための意識づけと基礎的な文章力や技術を習得させるためにこれまで以上の時間的設定が必要であるので、卒業基礎研究のための時間を増加させる。</p> <p>新しい実践的英語学習をアジアの現実の中で学ぶプロジェクトを準備する。これによって、アジアの政治・経済・社会・文化を学びながらその地の人々と実際に交流する中で英語を使っていくことが可能になる。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>基礎教育と英語教育の強化が休学・退学との関係でも改善の方向に導いていることが伺える。フレッシュマンセミナーと合わせて効果を発揮しているように思える。又、本学の少ない学生数から、相対的に教員と学生の関係性が密であり、ケアがより深化し、学生達の問題に個人的に対処できるような体制が以前よりも改善されて来ている。</p> <p>今年度より、これまでとは異なるカリキュラム体制を組んでいるが、今後中長期的に検証する必要がある。</p> <p>教員数の実質的適性化の問題は、今後の人事計画に、中長期的に盛り込むことが必要である。</p> <p>フィリピンでの英語による実地研修は、これ迄の英語コミュニケーション学科の教育の重要な指標となる可能性があるため、その為の綿密な事前調査と準備が必要である。</p>

2. 異文化コミュニケーション学研究科

報告者：研究科長 Daniel Broudy

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>◆学生および社会のニーズに合った魅力ある教育を提供するために、大学院のカリキュラムおよび教育体系の抜本的な改編に取り組む。</p> <p>◆2014年度は「枯れ葉剤（オレンジ剤）」に関する研究者や活動家を招き、全世界および沖縄におけるその問題についての国際会議を本学にて開催する。基調講演やパネルディスカッションを通し、枯れ葉剤が人体および自然環境へ及ぼす影響、そしてその問題が国際関係に及ぼす影響について、理解を深めていく。</p> <p>★現行カリキュラムにおいては、必修科目の中に領域外（修論テーマ外）の科目が設定されていることから、2年間のプログラムとしては学生が自らの研究に取り組む時間が足りないという課題があげられた。カリキュラムを改変し、履修条件を整理し、学生が2年間という限られた時間内で、早いうちから自らの研究テーマに取り組めるような仕組みを作り上げることが求められる。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>◆★カリキュラムについては、院生が初年次からそれぞれの研究テーマに集中する必要性について議論され、結果、Research Project I&IIを必修とするカリキュラム改善をおこなった。Research Projectにおいて、院生それぞれの研究テーマに合った調査研究法を学ぶことで、1年次前期から修士論文執筆を見据えて研究に取り組むことが期待される。</p> <p>◆2014年11月1日（土）・2日（日）に、本研究科はインドやオーストラリア、カナダや北米、ベトナムや日本本土から多くの参加者を招いて国際シンポジウムをおこなった。このシンポジウムは、枯葉剤をめぐる言説に焦点を当てたもので、枯葉剤の現状について数々の報告がなされ、いかに環境汚染や人体への影響が深刻であるか訴えた。研究者のみならず、世界的に著名なNGO団体を含め、活動家や地域の人々など、企業や政治の利権の犠牲となってきた人々の人権を支持する場となった。学内外からの参加者が120名の参加者があり、好評を博した。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>志願者数の低下に伴い、2015年度にはプログラムをさらに魅力あるものとして充実させることが急務である。専修免許取得に向けた教職過程を強化するためにも、2015年度には新たに教職専門の教員を大学院へ登用することが求められる。</p>	
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>志願者数が少ないという問題に対して対処したことは、評価すべきことである。具体的にはカリキュラムの改善により教育のレベルを保ちながら、より多くの志願者を受け入れることが望まれる。この改善と共に国際シンポジウムの開催が宣伝効果をもたらし、志願者の増加をもたらすが期待される。これらの前向きな取り組みに加え、研究科はより明確な独自性をみだし、ターゲットとなる志願者を明示し、学部のカリキュラムと研究科をより明瞭に結びつける必要がある。</p> <p>この新たなカリキュラムは高い教育水準の保持と学生満足度を保証するために、細やかな経過観察が必須である。研究科での人材確保は、優先的に取り組むべき課題である。</p>	

3. 大学運営協議会

報告者：議長 中原 俊明

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>◆本学は「キリスト教精神に基づく教育」こそが建学の精神をなし、かつ教育の目標となっている。あらゆる計画や活動は、ここから出発し、ここへ還ってくるように進められる必要がある。</p>	
<p>2014年度は、中長期基本計画（2011～2016年度）の4年目にあたり、2012年度に実施したカリキュラム改革や教育プログラムの改革を基礎に、大学改革・教育改革を継続して行なう。また、広報活動については、大学ロゴとキャッチコピーを新展開すると共に、建学の精神タスクチームと広報連絡協議会の連携体制を強化し、本学の建学の精神と教育理念を具現化した広報活動を展開し、学生確保に最大限努める。休退学の防止対策についても、引き続き教員および事務職員の連携を強化し、学生サービス部門のリロケーション効果をさらに高め、積極的に取り組む。</p>	
<p>教育面においては、本学教育の特色を強化するカリキュラムや教育プログラムの開発に取り組むとともに、2012年度から始まった初年次教育の更なる充実に取り組む。教育研究施設整備面では、インターネットを利用した教育プログラムや授業支援システムの有効活用を目指し、各学科と連携した操作講習会等を実施すると同時に、学生へのサポート体制を強化する。また、老朽化した施設設備の修繕、安全対策等も重点的に取り組み、財政面では特定資産を継続的に積み立て、内部留保の蓄積に努め、将来の固定資産取得に向けた財政基盤の構築を図る。地域貢献においては、西原町との地域連携事業を中心に、地域教育活動、生涯学習支援の充実に継続的に取り組む。学生支援においては、支援が必要な学生の早期発見に努め、積極的な相談体制を敷くと共に、教職員間の緊密な連携を強化し、在学中の学習支援や卒業後の進路支援をより一層充実させる。</p>	
<p>◆子ども支援学部（仮称）設置計画の推進</p>	
<p>子ども支援学部の設置については、これまで議論してきた計画をより具体的な形にするために、所定のタイムテーブルに従って、文部科学省および関係機関との調整を行なう。</p>	
<p>◆2014年度は、昨年度に引き続き、休退学の防止対策および入学定員未充足に対する改善に取り組むことで、安定した収入を確保する。支出については、人件費・教育研究経費・管理経費等の経費抑制を行い、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。長期的な取り組みとしては、退職給与引当特定資産を継続的に積み立てる一方で、減価償却引当特定資産・大学拡充経費引当特定資産・第2号基本金引当資産の積み立て等、内部留保の蓄積に努め、将来の固定資産取得に向けた財政基盤の構築を図る。</p>	
<p>◆校舎等整備・修繕</p>	
<p>老朽化した施設・設備の機能改善・回復および建物長寿命化修繕等を重点的に行う。</p>	
<p>(1) 老朽化した施設設備の状態を適切に把握するため調査点検を実施する。</p>	
<p>(2) 建物長寿命化修繕計画の策定に向けて調査点検を実施する。</p>	
<p>(3) 破損および危険箇所の発見に努め優先的に対処する。</p>	
<p>(4) 要望等に基づく修繕、改修等を継続的に実施する。</p>	
<p>◆人事考課、評価制度の構築</p>	
<p>事務職員においては、個人の業務遂行能力、および組織運営への貢献も十分考慮し、職員の勤務への意識向上、人材育成を目的とする目標管理制度構築を検討する。</p>	
<p>教員においては、昇任審査における審査基準をより明確にするとともに、教育、研究、組織貢献、社会貢献を柱とする評価制度構築を検討する。</p>	

(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>■「主要課題と取り組み」についての報告書</p>	
<p>※2013年度より具体的な数値目標に基づく事業計画について、学長が大学運営協議会に諮り「主要課題と取り組み」について承認を受け、7つの主要項目について、統括者を決定し報告を求める事となった。</p>	
<p>主要課題①建学の精神の確定と実行化 ②入学者確保 ③休退学者対策 ④教育の質保証 ⑤子ども支援学部構想と四大改組 ⑥管理運営経営上の課題 ⑦学生支援態勢</p>	
<p>2014年度も実施し、理事会に報告。理事会からのフィードバックがある事で、事業計画の実質化に向けたPDCAサイクルが確立でき、良い状態で認証評価に備える事ができる。</p>	
<p>■深圳大学との学术交流協定</p>	
<p>深圳大学と沖縄キリスト教学院との学术交流に関する協定が結ばれた。</p>	
<p>協定内容は主に、教職員、学生及び学術情報の交流、共同研究等。今後については国際平和文化交流委員会の下にプロジェクトチームを立ち上げ、推進する予定である。</p>	
<p>■資格取得奨励金給付制度の変更</p>	
<p>英検2級等の給付条件を入学から2年間に限定し、短い期間での下位資格の取得を促す事によって、上位資格の取得を目指せる仕組みとなった。</p>	
<p>◆地域貢献事業の取り組みとして、西原町中学生職場体験学習チャレンジウィーク(2014年度は受入れなし)、高校生インターンシップ(前期：西原高等学校1名、後期：浦添高等学校2名、知念高等学校2名)の受入れを継続することで、中学校・高等学校におけるキャリア教育への取り組みに積極的に応えている。</p>	
<p>◆子ども支援学部(仮称)設置計画の推進</p>	
<p>設置申請の事前準備のため、九州地区のキリスト教系大学を訪問し、関係資料や情報、申請についてのアドバイスを受けた。また、事務相談では、文部科学省と九州厚生局へ出向き、設置構想の概要について説明を行った上で審査のポイント・申請作業に関する指導を受けた。</p>	
<p>新学部設置に関するニーズ調査では、県内高校(9校)、公私立保育園・幼稚園へのアンケート(約300園)を実施した。設置についての関心が非常に高く、期待されていることが分かった。新学部の設置申請については、1年先送りすることとなったが、引き続き、設置に向けて作業を継続していく。</p>	
<p>◆財政計画について</p>	
<p>各種引当特定資産への繰り入れについては、予算額通りの積み立てを実行し、特定資産全体では65,000千円の増額となり、累計605,000千円となった。</p>	
<p>収入については、英語科の2014年度入学者の定員割れにより学生生徒等納付金収入が減少、補助金収入においても一般補助額が減少したことにより、前年度に比べ収入は減少した。</p>	
<p>支出については、LL教室のリプレース、及び駐車場転落防止柵の設置等、学生サービス機能の充実や安全対策に取り組む一方で、前年度に引き続き人件費及び教育研究経費・管理経費等の経費抑制に努めた。当年度消費支出超過額は△16,890千円であったが、基本金組入前当年度収支差額は57,353千円の収入超過であった。今後も継続して経費抑制に努めると共に、定員割れの改善に取り組み、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。</p>	
<p>◆校舎等整備・修繕</p>	
<p>校舎等については、有資格者による特殊建築物定期調査の際、重点的に窓及び扉について、脱落</p>	

(落下)等の危険性が無いか調査した。また、消防設備等点検結果報告にて不良と判定された箇所の修繕・改善等を実施し防災機器機能の機能回復を図った。設備については、室内環境改善及び温暖化ガス排出抑制の観点から、老朽化したチャペルの大型空調機2基の更新工事を実施した。その他、北立体駐車場及びリズム室側擁壁について車両の転落防止対策を施した。また、建物長寿命修繕作業計画等策定については、具体化に向けての作業を継続する。

◆人事考課、評価制度の構築

事務職員の事務機能の質的向上を図るため、これまで2010年から研修体系に基づくSD研修やITスキルアップ研修等を学内で実施してきたが、今年度は、文部科学省、日本私立大学協会ならびに私大職員研修センター等の外部団体が主催する研修会へ特に中堅職員を積極的に派遣することに重きをおいた。専門知識の習得、大学広報を効果的に進めるためのスキルアップ、キリスト教系大学で勤務する職員としての意識向上等、それぞれの研修会の目的に照らし合わせ、各部署（総務課、財務課、企画推進課、教務課、キャリア支援課）らの実務担当職員の派遣を行った。

(3) 次年度への課題・改善方策

Act

◆「主要課題と取組み」についての報告書

2015年度についても継続して行う。

◆子ども支援学部（仮称）設置計画の推進

2016年4月開設予定を1年延期し、2017年4月開設に向けた計画に変更する。その理由として、現在、国や地方が2015年4月より「子ども・子育て支援新制度」をスタートさせることに伴い、2017年度を目途に「待機児童解消」に取り組むこととなった。沖縄県においても、待機児童を解消するための支援計画が策定されたことによって、保育士の人材確保が緊急の課題となっている。これまで保育士養成校として担ってきた本学においても、その要請に応え保育現場との連携強化に取り組む必要がある。今後の取組みについては、2015年4月に学部長候補者を特任教授として採用し、設置室の充実強化を図り、本格的な申請作業を推進していく。その他の教員予定者については、人選を進めているところである。施設整備については、既存の校舎を改修することで、新学部に必要な教室を整備し、それに伴い教室が減少することから、新校舎を建築する計画を検討している。文部科学省他各機関との調整については、引き続きタイムテーブルに従い進めていく。

◆地域貢献事業の取組みとして

未来を担う人材育成の観点から、中学生職場体験（西原町中学生チャレンジウィーク）や高校生インターンシップを受け入れ、地域社会への貢献に努める。

◆財政計画について

2015年度は、今年度に引き続き、休退学の防止対策および定員割れの改善に取り組み、安定した収入を確保する。支出については、人件費・教育研究経費・管理経費等の経費抑制を行い、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。長期的な取組みとしては、退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産・大学拡充経費引当特定資産・第2号基本金引当特定資産を継続定期に積み立てる一方で、第2号基本金引当特定資産の組入れ計画にもある駐車場用地取得に向け、基本金の一部を取り崩し、大学周辺の土地取得に充てる。引き続き、資金の内部留保の蓄積に努めると共に固定資産を計画的に取得し、将来的な財政基盤の拡充を図る。

◆施設整備・修繕計画

1. 校舎等整備・修繕

引き続き要望等に基づく修繕、老朽化した施設・設備の機能改善・回復、及び建物長寿命化修繕等を実施する。また、併せて下記を実施する。

- (1) 校舎内、及び構内・駐車場等の安全点検を実施して危険個所について安全対策を施す。
- (2) 新学部設置に向けて教室等の使途変更、及び改築・増築等を検討する。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

Check・Act

2013年より具体的な数値目標に基づく事業計画について7項目からなる「主要課題と取り組み」状況を2014年度も各項目の統括者に隔月で学長に報告させ、事業計画の実質化に向けたPDCAサイクルが確立されている事は評価できる。

地域貢献において、高校生のインターシップを継続的に受け入れ、高校生のキャリア教育へ積極的に取り組んでいる事は評価できる。今後も継続して地域貢献活動に取り組んで欲しい。

4. 自己点検・評価・改善委員会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>自己点検・評価の新体制を確立させる 2014 年度については、以下のとおり「自己点検新体制のスケジュール」に基づき作業を実施する。</p> <p>2014 年 4 月、各課へデータ編（5 月 1 日現在）の依頼 5 月、データ編の提出（5 月末日） 6 月、データ編の取りまとめ 7 月、各課へ自己点検シート作成の依頼 8 月～2015 年 1 月 各学科・系、各課・委員会で検討 ・本年度の計画 ・取組の結果と点検・評価 ・次年度への課題・改善方策 （中長期計画・事業計画書との整合性）</p> <p>2015 年 2 月、各課自己点検シートの提出 3 月～5 月 ・自己点検委員会でシート内容確認 →各シートの自己点検委員会評価を記述 ・自己点検委員会評価を各課・委員会へフィードバック→シート内容の最終確定</p> <p>6 月、2014 年度自己点検報告書の発刊 7 月、2015 年度自己点検業務開始 （2014 年度の「次年度への課題・改善方策」に取り組む）</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>2014 年度は、中長期計画を踏まえた 2013 年度の主要課題、「建学の精神の確定と実効化」、「入学者確保」、「休退学者対策」、「教育の質保証」、「子ども支援学部構想と四大改組」、「管理運営経営上の課題」、「学生支援態勢」等の取り組みについて点検作業を実施した。</p> <p>1. 建学の精神の確定と実効化 「建学の精神検討小委員会」を立ち上げ、本学の教育及び運営の根幹となる「建学の精神」をより簡潔に明文化することにより学内教職員・学生に向けて周知を実施した。</p> <p>2. 入学者確保 従来方式（高校訪問、オープンキャンパス等）の拡充、建学の精神を基礎にした広報強化で他大学や専門学校との差別化を図って志願者増につなげ、定員の 100%以上の確保を目指す取り組みを実施した。</p> <p>3. 休退学者対策 2013 年度 100 人を想定。正確な情報をベースに、安心かつ有益な留学を奨め、同時に留学以外の休学事例を大幅（例、50%）に抑える取り組みを実施した。</p> <p>4. 教育の質保証 四大では、Liberal arts college をベースに各プログラムの充実、カリキュラムの精選整理、</p>	

ポートフォリオの導入、資格取得奨励策（TOEIC、TOEFL、英検等の合格者が卒業生の80%以上）
短大英語科では、全員英検2級以上を目指し継続した取り組みを実施した。

5. 子ども支援学部構想と四大改組

独立の新学部（1案）か、または4大の中に1学科を新設する方式（2案）か、両方を比較しつつ、検討する方向を考えたが、基本は1案を踏まえつつ、2案からも有益な部分を組み入れるという方針に変えて作業を進めた。

6. 管理運営経営上の課題

高額予算部署を中心にほぼ全部署の予算を大幅な削減や専任教職員の期末手当50%カット、非常勤講師、及び非常勤事務職員の雇止め、並びに非常勤事務職員の時間短縮勤務による人件費削減など、過去に例を見ない厳しい予算編成を行った。

7. 学生支援態勢

(1) 進学・留学相談の強化において、以下の3点を実施した。

- ① 学生課と国際平和文化交流センターとの統合
- ② シャローム会館への移転
- ③ 進路セミナー（キャリア支援課主催、1年次対象）及び English Department Assembly（英語科主催、1年次対象、1/30実施）での説明
具体的な成果は以下のとおり。

- ① 意識付けに繋がり、相談件数及び説明会への参加者が増加した。
- ② 2014年度前期「在学留学特別奨学金」の応募者が大幅に増加。
特にここ数年応募のなかった、短大生からの応募が5名あった。
- ③ 英語科1年次の留学希望者が増えた。
- ④ キリ学への編入希望者が増えた。

(2) カウンセリングの強化

「待ち」の姿勢から「攻め」へ転化するため、新入生のみに行っていた「学生生活健康調査」を全学生に実施拡大。カウンセラーが目を通し、面談が必要な学生の早期発見し、カウンセリングに繋げている。また、今年度より学生への啓蒙を図るため、「学生相談室便り」を2回発行した。

(3) 奨学金、経済的な相談の強化

経済的な理由で休学・退学することがないように、学費未納者及び経済的に厳しい学生・保護者へ定期的に連絡を入れ、奨学金活用の案内や相談を行っている。

(3) 次年度への課題・改善方策

Act

中長期計画及び事業計画、事業報告と連動させた自己点検・評価シートにより、各部署及び各種委員会におけるPDCAサイクルが可視化され、自己点検報告書の公開で各部署及び各種委員会の取り組みの状況が全学的に共有された。今後、さらには取り組みの結果及び点検について、課題を洗い出し、改善に向けた取り組みを実施する。

5. 大学院 自己点検・評価・改善委員会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★ 大学院の授業評価アンケートについては、継続して検討していく。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>従来より授業評価の在り方について検討しているところであるが、大学院生が小人数ということもあり、改めて改善するまでには至っていない。従来行われている院生個々の記述を研究科長が目を通してに留まっている。研究科長はその記述の中から特に問題と思われる事案について、研究科委員会に諮り意見をまとめ改善を行っている。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>他の大学院の取り組みを参考に検討する必要があるが、本大学院の環境に適しているのかも含めた改善が必要である。研究科委員会と共に自己点検の在り方について検証を行う。</p>

6. 教務委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆人文学部英語コミュニケーション学科の取り組み</p> <p>新たに策定した「英語コミュニケーション学科アイデンティティと学科目標」に掲げた教育理念と教育目標に基づき、大学必修科目群と学科必修科目群（「フレッシュマン・セミナーI、II」「キリスト教平和学」および「卒業研究I、II」を含む）に加え、他の全ての科目をリベラルアーツ科目・学科選択必修科目・学科選択科目という3つの科目群を包含した新カリキュラムを構築した。また、2012年度から学生の希望により選択できる3つの教育プログラム（英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス）を立ち上げたが、さらに専門性を広げることを可能とした。2014年度はこの新カリキュラムの実施と、さらなる教育改善に取り組む。2013年度からLanguage Cloudを導入したが、今後さらにオンライン教育を拡充させ、CEFRやTOEICなど客観的基準に基づいた学生の英語力向上を目指す。</p> <p>また、入学志願者の確保、AO入試合格者に対するブリッジ・プログラムの強化、教育の質の保証および就職率の向上に取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>(1) 人文学部英語コミュニケーション学科の取り組みについて</p> <p>①新たに策定した「英語コミュニケーション学科アイデンティティと学科目標」に掲げた教育理念と教育目標に基づき、大学必修科目群と学科必修科目群（「フレッシュマン・セミナーI、II」「キリスト教平和学」および「卒業研究I、II」を含む）に加え、他の全ての科目をリベラルアーツ科目・学科選択必修科目・学科選択科目という3つの科目群を包含した新カリキュラムを構築し、科目の整備に繋げた。</p> <p>②2012年度から学生の希望により選択できる3つの教育プログラム（英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス）を立ち上げたが、さらに専門性を広げることを検討し、継続的な教育改善に取り組んだ。</p> <p>③2013年度からLanguage Cloudを導入したが、今後さらにオンライン教育を拡充させ、CEFRやTOEICなど客観的基準に基づいた学生の英語力向上を目指した。</p> <p>④西原高校との高大連携教育を継続した。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>・2015年度入学生が3年次になった際の「卒業基礎研究I・II」の履修形態を見直し、論文作成に至る知的作業により深い習熟を期す。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>①新たに策定した学科アイデンティティと学科目標により、教育理念と教育目標に基づいた大学必修科目群と学科必修科目群に加え、他の全ての科目をリベラルアーツ科目・学科選択必修科目・学科選択科目という3つの科目群を包含した新カリキュラムを構築したという新たな取り組みを展開している点が評価できる。</p> <p>②これまで実施してきた3つの教育プログラムに対して、さらに専門性を広げることを検討し、継続的な教育改善に取り組んだことが評価できる。</p> <p>③今後さらにオンライン教育を拡充させ、CEFRやTOEICなど客観的基準に基づいた学生の英語力向上に期待する。</p>

7. 学生募集・入試委員会

報告者：入試課長 多根 宏治

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★広報について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年度大学案内で新たな試みとして「ユビキタス型広報」を実施したが、2015年度は、従来型の写真でイメージできる大学案内に戻す。 ・入試委員会委員は、大学案内の業者決定から積極的に関わり入試課と協同して制作する。 ・各科からの意見を取り入れた広報活動の展開。 ・学長、教学支援部長、両学部長、各学科長の高校表敬訪問を計画する。 <p>★学生募集について</p> <p>学習指導要領での受験科目名の変更に合わせ検討する。具体的には、英語の入試科目名称の見直しを行う。</p> <p>★学生募集活動については、業者に頼った入試ガイダンスを活用するだけでなく、本学が主体となって実施できる広報活動を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス、学校訪問、Campus Visits Day などへの参加について、積極的に広報する。特に、10月に予定しているオープンキャンパスでは、2、1年生を対象とし実施する。 ・本学主催の入試説明会へ教員の派遣および訪問先の卒業生の動向について情報提供するなど、進路部と積極的に関わる機会を持つ。 ・学び応援プログラムの出前講座や講話等、多くの教員が高校を訪れる機会を多くつくる。 ・入試広報に限らず、全学的な広報を一元化し、メディアを通じて社会に伝え、知名度を高める広報体制をつくる。 ・一般入試前期日程および後期日程の受験者には、いわゆる4K 高校や、進学校出身者が多く入学後の成績も上位に位置することから、今年度同様積極的に高校訪問を行う。 <p>◆2012 年度から検討してきた入試選抜制度の改革を、2014 年度入試から実施した。具体的には、全学共通の英語リスニングテストに、指示に沿ってタスクを遂行し解答する形式を取り入れた。四大においては、AO 入試、推薦入試の面接を大幅に見直し、受験生が活発に発言できる内容に変更した。特別奨学生において、高校の学びを重視する選抜方法を採用し、調査書の成績順で選抜した。2015 年度入試においては、今年度の内容に一部見直しを加え実施する。</p> <p>広報活動については、昨年度の大学案内を刷新し、四大短大を合冊し本学院をイメージしやすいものを作成する。さらに大学ロゴ・キャッチコピーを「Peace (平和) をつくるOne piece (大切なひとり)」として新しく展開する。加えて、本学の建学の精神と教育理念を具現化した広報活動を推進すべく、建学の精神タスクチームおよび広報連絡協議会と連携し実行できる体制を整える。</p> <p>学生募集活動については、業者主催による入試ガイダンスを縮小し、入試委員会委員と入試課職員を中心とした本学主催の入試説明会、高校訪問の回数を増やし積極的に取り組む。また、これまで前期に実施してきたオープンキャンパスと、2013 年度から後期に実施しているキャンパスビジットデイへの参加者を増やすべく、高校進路部へ直接チラシを配布する等のアプローチを強化する。さらにインターネットを活用して、本学ホームページやフェイスブック等で、常に最新の情報発信に努める。</p>

<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価</p>	<p>Do・Check</p>
<p>2014年4月の課長交代を機に表敬訪問などの「形」にとらわれるのではなく、高校進路部とのコンタクト回数を増やすこととした。理由としては沖縄独特ではあるが高校生の多くが進路についての情報収集は、進路部（高校教員）に頼っており、オープンキャンパスや高校内説明会などのPRはHPやマスコミ広告では受験生に効果的ではない。入試課職員が直接進路部に出向き、ひとつひとつ案内（情報提供）する形にした。具体的には「大学案内」、「指定校推薦のお願い」、上述の「オープンキャンパス（送迎バスの案内）」などであり今までは郵送やFAXで済ませていたもの。受験者はほぼ沖縄県在住であり、県内の高校生（進路部）に情報が届くように動き回った。（本島内の高校であれば年4～5回訪問している）また、これも沖縄の特徴であるが県内の全高校数65校、そのうち私立は5校に過ぎず、圧倒的に「公立高校」が多い。ようするに進路担当の先生のほとんどは公務員であり数年ごとに県内の高校を異動する。したがって先生たちと信頼関係を築いて、キリ学ファンを増やすこと＝口コミでの広がりとなり、高校生にも好影響をあたえるはず。学校規模、予算規模から考えてもコストがかかる不特定多数（社会）へのアプローチを志向する必要はなく、目の前で情報を必要としている人たちへ伝えていくことを最優先とする。</p>	
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p>	<p>Act</p>
<p>①高校進路部（室）へのアプローチ回数をより増やし、またその関係性を深めていくこと。 : 課長を先頭に課員全員が積極的に高校訪問すること。先に記載の通り「大学案内」、「指定校推薦のお願い」、「オープンキャンパス並びに送迎バスの案内（年3回）」などこまめに情報提供、訪問することで、高校側の進路情報の収集も可能となる。進路部へ全国の大学・短大、専門学校から山のように提供される資料のなかから「キリ学」の資料を、案内を見てもらうためにできる限り、対面でのアプローチを増やしていく。</p> <p>②キリ学と直接触れる受験生を増やすこと。 : 高校内説明会は参加者数や場所、時期に関係なく要請があれば必ず催行する。業者主催ガイダンスと比較すれば、参加者数は少ないが、「少人数教育」が本学の強みであり、人数の多寡はさして問題ではない。本学に興味を持ってくれる受験生に深くコミットできる良い機会を大切にしていく。業者主催ガイダンスは多くの学生とコンタクトとれる点では有効であるが、詳しい説明はできないので、「オープンキャンパス」への勧誘を目的として積極的に参加していく。「オープンキャンパス」は高校生にとって受験校確定にもっとも影響をあたえるイベントであり、動員また内容の充実が受験生増へ必須である。送迎バスの増便で交通手段を確保し、参加型イベントの充実、プログラムの早期確定→高校への周知徹底、などで動員増につなげていきたい。</p>	
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p>	<p>Check・Act</p>
<p>大学案内の内容の見直しを行うとともに、各学科教員及び入試課職員を中心とした高校（進路指導部）への訪問を積極的に行い、進路指導部の教員と対面で情報提供等をしていることが、オープンキャンパスへの参加や入学者数の増加に繋がっているものであると評価される。今後とも出来る限り高校現場に出向き、きめ細かい情報提供を進めてほしい。</p>	

また、高校訪問の際には、同校出身の在学生の成長している状況なども併せて提供することにより、本学がより身近に感じる事ができるものと思われる。

オープンキャンパスの内容について、各学科の特長や魅力をしっかり示し、参加した高校生が「キリ学で学びたい」との思いを持ってもらえるよう、各学科が計画的な取り組みを行い、より充実した内容にすることを要望する。そのことにより、入学志願者の増や高校進路指導部へのPR等に繋がるものと期待できる。

8. 宗教委員会

報告者：委員長 青野 和彦

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★建学の精神の浸透・周知について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標記の目的遂行のため、本委員会を通して、「月曜礼拝」をはじめとするキリスト教諸行事を周到かつ潤滑に実施してゆくため、本委員会で建設的かつ創造的議論を継続して遂行してゆく。 <p>★学生宗教委員会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また学生宗教委員会をより活性化し、学生のキリスト教活動の参画と学生主導によるプログラムをさらに創出できるよう、アイデアを出しつつ学生達をサポートしてゆく。 <p>★「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」の報告と情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本委員会にて、宗教部長が参加する上記 2 つの会の内容を継続して報告し、他のキリスト教主義大学におけるキリスト教教育への取り組みや課題等を共有してゆく。
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>★建学の精神の浸透・周知について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キリスト教教育の根幹である「月曜礼拝」、「キリスト教週間」、「学院クリスマス礼拝・祝会」等の諸行事の実施方法を、宗教委員会で意見交換しつつ立案・遂行していった。また「キリスト教講演会」、「サマー聖書キャンプ」、「クリスマス礼拝・祝会」時には宗教委員間で役割を分担し、計画したプログラムを実行することができた。 <p>★学生宗教委員会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前後期の月曜礼拝において学生宗教委員による演劇や報告会等の「企画礼拝」への実施計画を、宗教部長が委員会で報告し、委員の理解と協力を得ることができた。なお、学生宗教委員は月曜昼休みに定期的に会合を持ち、施設訪問等の提案や要望も出し、宗教委員会もそれを協力・サポートしていった。 <p>★「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」の報告と情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡潔ではあったが、本委員会にて、宗教部長が参加する上記 2 つの会の概要や他のキリスト教主義大学の教育実践例を継続して報告することができた。
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<p>★建学の精神の浸透・周知について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題としては、月曜礼拝はじめ各キリスト教行事への参加をより多くの教職員と 1 年生以外の短大・四大生に呼びかけるための対応策の検討が挙げられる。 <p>★学生宗教委員会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生宗教委員会の活動自体が委員以外の学生間でまだ十分周知されているとは言えないので、他の学生に対する PR が今後の課題となる。また宗教に対する堅いイメージも払拭するための方策も今後本委員会に求められる。 <p>★「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」の報告と情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、キリスト教を専門としない宗教部長以外の委員にもいかに内容をより共有化してゆくかが課題となる。その対策として、宗教部長が定例委員会の中で、他のキリスト教主義大学の動向や興味深い実践例をより頻繁に紹介・説明する必要がある。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>キリスト教教育の根幹である「月曜礼拝」、「キリスト教週間」、「学院クリスマス礼拝・祝会」等の諸行事への取り組みにあたって、宗教委員間で効果的に役割を分担・実行していることは、評価すべきである。</p> <p>学生宗教委員会の活動自体が委員以外の学生間でまだ十分周知されていないという現状認識をふまえ、学生に対する PR が今後の課題であり、宗教に対する堅いイメージも払拭する必要があると記されているが、この面で、学生宗教委員たち自身の若いイマジネーションに期待したい。</p>	

9. 全学集会運営委員会

報告者：委員長 上原 明子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★全学集会の目的である「全学生及び教職員の意見を広く取り入れ深く検討し、本学学則第1条(短大・四大)の推進に寄与することを目的とする」を理解し、全学集会を円滑に実施する。</p> <p>昨年度は、あらゆる手段を使って広報を行ったにも関わらず、参加者が100名に満たなかった。金曜日の5時限目開催とした時間的な理由が考えられるものの、アンケートに「こんなにいい会なのに参加人数が少ないのは残念」と寄せられたとおり、参加人数が少なかったことが課題である。広報について教職員と連携をとり、より多くの学生が参加する全学集会としたい。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>月に運営委員会を開催し、学生代表と教職員代表で話し合った結果、以下の理由により、2014年度は開催しないことが決議された。</p> <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 授業時間確保の観点から開催日程が組めないこと。 ● 90分という全学集会の中で議論するにふさわしい3学科共通のテーマがないこと。 <p>(全学集会規程根拠)</p> <p>第3条 本集会は、必要に応じ随時開催するものとする。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>不開催通知を掲示板及び教職員宛メールで行った。不開催について質問やクレーム・要望等なく、次年度以降廃止を含め検討の必要がある。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体を利用して学生参加への工夫と努力を評価する。 ・規定上は問題ないにしても、学生の大学・短大の教育活動及び学習環境等に対する意識を向上させ、意見を共有してゆくという観点から、不定期であっても学生からの要望・ニーズに応じた集会開催は必要であると思われる。同時に学生からテーマや課題の情報収集も今後必要になろう。 ・併せて、金曜日5時間目の開催であっても参加率を上げるため、「学校行事に参加する」という意識を学生にいかにか持たてゆくかも課題となろう。

10. 学生生活委員会

報告者：委員長 上原 明子

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★◆学生の厚生補導に関する事項を審議する委員会として奨学金や健康管理、学生活動等について積極的に審議、情報交換を行う。「学生生活健康調査」を4月に実施し、支援が必要な学生の早期発見に努め、積極的に学生相談に対応する。学生の自立を促しつつ、「相談しやすい」窓口対応を実施する。また、経済的に修学継続困難な学生を支援するために、学内奨学金及び日本学生支援機構や各市町村等の奨学金制度の活用を促すことで、休退学の防止対策に全力で取り組む。学生に関わる事項について、各学科との連携を密にするため学生生活委員会の場だけでなく、メール等で素早い情報提供を図る。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>2014年度は学生生活委員会を6回開催した。奨学生の選考等、学生の厚生補導に関する事項について審議・情報交換を行った。</p> <p>学内奨学生及び日本学生支援機構奨学生の選考を成績及び家計状況を判断して行い、学生への経済的支援を実施した。学費の延納・分納に柔軟に対応し、経済的に修学困難な学生への支援を行った結果、休退学の減少につながった。学生相談に対応するため、カウンセラーを2名配置。支援が必要な学生の早期発見につなげるため、「学生生活健康調査」を4月に実施。カウンセラーが目を通し、必要に応じて学生との面談を行なった。窓口対応についても、朝の挨拶を始め、声かけを積極的に行った結果、「相談しやすい」窓口対応ができたと感じている。</p>
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<p>引き続き、メンタル支援や奨学金等の経済的支援に力を入れる。サークルに加入していない学生が多く、「人間関係の構築」が課題である。対策として、学生会に所属している学生をリーダーとして養成し、入学直後の不安な時期に先輩アドバイザーとして関わり、不安の払拭やスポーツデー・新入生オリエンテーションキャンプ等の学校行事に積極的に参加させることにより、人間関係の構築を図りたい。</p>
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act
<ol style="list-style-type: none"> 懸案事項だった委員会開催の確保について、今年度は6回開催され、奨学生選考や編入学の報告、学生の厚生補導に関する事項について協議・情報交換がスムーズになされ、委員会開催の成果が上がっている。 学生生活支援については、学内外の奨学金給付を行い（学生の成績や家計状況等を勘案し）、経済支援を施している。 有意義な学生生活を送るため、4月に「学生生活健康調査」を実施し、支援が必要な学生の早期発見に努め、カウンセラー2名（教員）を配置して学生相談にも柔軟に対応し、「相談しやすい」窓口として学生の利用率も高く、功を奏している。 年々、サークル活動に加入しない学生が増えており、人とのつながりを構築していく集団活動の魅力をどのように伝え、学生のサークル加入をいかに推進していくか、努力が求められるだろう。 総評として、学生生活支援については、懸案事項だった「委員会」も順調に開催され、学生の立場に立って、内実を伴った実効性のある成果が上がっているといえよう。しかし、学生の“サークル活動離れ”をどのように食い止め、加入を働きかけるか、「人間関係の構築」の在り方について、今後の課題となる。

11. キャリア支援委員会

報告者：委員長 上原 明子

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
★委員会開催日程調整が難しいため、2014年度は全委員が参加できるよう事前の調整等をしっかりとやりたい。	
◆キャリア支援課では、2013年度に引き続き個別指導を重視し、学生一人ひとりに対しきめ細かい就職支援に取り組む。また、学生の希望に応じて学生課および国際平和文化交流センターとも連携し、支援を行なう。2014年度の就職支援としては、以下のとおりである。	
(1) 進路セミナー 全1年次を対象に6月に実施する。学生課および国際平和文化交流センターと連携し、学生自身の進路について考える機会を設ける。卒業生(0B・0G)によるディスカッションや進路に関する講話等を実施する。また、2016年3月卒業生より企業の広報・選考活動が現在より3ヵ月遅れ、3年次の3月解禁となるため、四大3年次を対象とした就職キックオフセミナーも併せて実施する。	
(2) 個別面談 四大3・4年次を対象に、個別面談を実施する。3年次の学生に対しては、卒業後の進路を明確にするため聞き取りを行い、進路先に応じ助言を行う。また、卒業年次の学生に対しては、就職を第一としつつ希望する進路について指導・助言を行う。	
(3) 就職ガイダンス 企業の採用選考スケジュールに合わせるとともに、個別面談を通して得た情報を基に同業界(企業)を希望する学生を集め、内容を構築し適宜実施する。また、就職活動の進捗状況に合わせ、履歴書(エントリーシート)添削や模擬面接を適宜実施する。	
(4) 一般常識模擬試験、SPI 適性検査 企業の採用選考(筆記試験)は年々難易度が高くなっているため、早い段階から自身の苦手分野を理解させ、早目の対策を取らせることを目的に、各模擬試験を年2回実施する。	
(5) 就職合宿セミナー ①夏休み明け10月開催。3年次対象。2013年度に引き続き、「就職活動の心構え」や、各業界より講師をお招きし業界の現状や今後についてご講話いただくなどのプログラムを組む。 ②冬休み明け1月開催。4年次を対象に未だ採用活動を行っている企業を複数社招き会社説明会を実施する。その際、学生は企業へ即応募できるよう合宿期間中に履歴書を完成させる。 ③春休み2月末開催。県外就職に不安を抱く3年次の学生に対し、就職情報会社主催による県外就職合宿セミナーへの参加を促す。現地では、企業訪問、合同企業説明会への参加、在京0B・0Gとの交流会などを実施する。	
(6) 学内企業説明会の開催 過去の就職実績等を踏まえ適宜開催する。また、琉球大学と共催し、学内合同企業説明会を4月、5月の2回開催する。	
(7) キャリCafé 従来の学内企業説明会とは異なり、少人数制で学生と企業の方がテーブルを囲みコーヒーなどを飲みながらざっくばらんに交流する場を設ける。また、企業より要望があった場合には改めて学内企業説明会を開催する。	
(8) 各種資格取得対策講座の開講 ①英語の高位資格取得者を増やすことを目的に、年3回開催される実用英語技能検定試験の日程に合わせ「英検対策講座(準1級等)」を開講する。	
※英語の高位資格取得者に関しては、資格の難易度に応じ資格取得奨励金の支給を継続して行う。	

<p>②履歴書を書く際の文章力と面接の際に必要なとされる敬語等日本語力を向上させるために「日本語検定対策講座（3級）」を開講する。</p> <p>③公務員および民間企業への採用筆記試験対策として、「公務員・SPI 試験対策講座（全10回）」を前・後期開講する。</p> <p>(9) 講義との連携 学部学科・各科とはこれまで以上に協力体制を強化する。正課授業である「キャリアガイダンス」「キャリア開発演習」「フレッシュマンセミナー」等の担当教諭と連携し学生への支援を行う。</p> <p>(10) 保護者向け就職情報の提供</p> <p>①保護者向けセミナーの開催 4月1日入学式後、本学の最近の就職状況や、保護者のかかわり方などを理解してもらうことを目的として開催する。</p> <p>②就職情報の提供 学生の年次に合わせ、就職活動の状況および現状を理解してもらうことを目的に就職情報資料を郵送する。</p> <p>(11) 県外就職促進事業 県外就職を希望する学生の経済的負担を軽減することを目的に、県外で就職活動を行ってきた学生に対し、2万円の助成金を支給する。（年度1回限り）</p> <p>※(5)③に参加した学生に対しても別途2万円の助成金を給付する。</p>	
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価</p>	<p>Do・Check</p>
<p>●委員会開催状況</p> <p>2014年度は、委員会を10回開催し、事業執行に必要な事項の審議、及び執行状況の報告等を行った。委員会への委員参加状況は、全員出席が7回あり出席率は向上した。</p> <p>◆2013年度に引き続き学生への個別支援を重視するとともに、各学科・各年次に合った効果的なアプローチと学科との連携強化に取り組んだ。</p> <p>(1) 進路セミナー</p> <p>全1年次を対象に進路セミナーを6月に実施した。プログラムは、進学、留学、就職と、大学生生活全体を見据えた内容とし、参加学生の満足度も高かった。参加率は、学科との協力により、午前88.6%（87.2%）、午後88.6%（86.2%）と向上した。（）内は2013年度。</p> <p>(2) 個別面談（個別支援）</p> <p>4月以降卒業年次を対象に個別面談を集中的に実施し、学生個々の進路希望を細かく聞き取るとともに、進路未決定者に対しては、卒業後の進路として就職を第一に進路相談・支援を行った。その後個別面談を繰り返しながら、個々の希望に沿った支援を実施した。また、沖縄県派遣の専任コーディネータ（本学常駐）2名による密着支援、及びハローワークによる就職支援（月2回巡回相談）と密に連携し支援を実施した。</p> <p>(3) 就職ガイダンス</p> <p>個別面談で得た情報を基に、就職ガイダンスの内容を構築し、少人数グループを対象にガイダンスを実施した。個々の就職活動の進捗状況に合わせ履歴書添削、模擬面接等を適宜実施した。</p> <p>(4) 一般常識模擬試験、SPI 模擬試験</p> <p>各種模擬試験を授業と連携して実施することより、学生の理解度を測り授業進行方針に役立てるとともに、学生の就職に向けた勉強への動機づけを行った。</p> <p>①一般常識模擬試験</p> <p>「キャリア開発演習」の授業等で一般常識模擬試験を実施し103名（内四大59名）が受験した。</p>	

②SPI 模擬試験

SPI 模擬試験を実施し、71 名（内四大 12 名）が受験した。

(5) 就職合宿セミナー

①3 年次向け就職キックオフ合宿

2016 年 3 月卒業予定者を対象に就職キックオフ宿泊セミナーを 11 月に実施し、27 名（内、四大 15 名）が参加した。セミナーでは 4 業界から講師を招いた業界研究や、グループワークを行い就職への意識付けを行うことができた。

②4 年次向け企業セミナー

1 月、当初予定の卒業年次向け就職合宿に代わり（前年度参加者が 3 名と少数だったため宿泊形式を取り止めた。）、就職未内定者を対象に、1 月時点で採用活動を継続している企業を集め、内定直結型学内企業説明会を開催した。3 社が参加し 8 名（内四大 6 名）の学生が参加した。直接内定にはつながらなかったが、その後の就活に弾みをつけることができ、卒業までに 5 名（内四大 4 名）が内定を得ることができた。

③3 年次向け県外就職合宿

県外就職を目指す 2016 年 3 月卒業予定者を対象に「県外就職合宿 in 東京」を 2 月に実施し、11 名（内四大 9 名）が参加した。県外学生の就活を目の当たりにし、県外就職への意欲を高める合宿となった。

(6) 学内企業説明会の開催

①琉大共催合同企業説明会（開催場所：琉大）

4 月、5 月に、計 5 日間、琉球大学と共催で学内合同企業セミナーを開催。63 人（内四大 43 名）が参加した。前年参加者 74 名（内四大 47 名）から若干の減少となり、各種合説への参加学生数は減少傾向にあるが、学生の就職の選択肢を広げる意味で今後も継続して取り組む。

②学内企業説明会

過去の就職実績等を踏まえ学内企業説明会を開催した。企業 16 社、学生 97 名（内四大 49 名）が参加した。

(7) キャリ Cafe

企業人事担当者と気軽に情報交換ができるようラウンジのテーブルを囲んだ「キャリ Cafe」を 6 回開催した。企業 12 社、学生 69 名（内四大 51 名）が参加した。企業からは学生との距離が近く、通常の企業説明会では話さないような話題も出せて非常に有意義だったと評価も高かった。

(8) 各種試験対策講座

①英検対策講座

年 3 回の講座を実施し、2 級：67 名（内四大 38 名）、準 1 級：51 名（内四大 39 名）が受講した。TOEIC を含め英語資格取得者 87 名（内四大 63 名）に対し、資格取得奨励金を給付した。

②日本語検定対策講座

年 2 回の講座（3 級）を開催し、21 名（内四大 8 名）が受講し、3 級合格（認定）者は 11 名（内四大 3 名）であった。

③公務員・SPI 試験対策講座

年 2 回の定例講座を開催し 63 名（内四大 7 名）が受講したのに加え、弱点克服を目的に夏期、春期の特別講座を開催し、それぞれ 13 名（内四大 1 名）、10 名（内四大 1 名）が受講した。

(9) 講義との連携

「キャリア開発演習」と連携し、模擬試験や企業研究等を行った。

(10) 保護者向け就職情報の提供

①4月1日入学式後、保護者向け就職ガイダンスを実施。約300名の保護者が参加した。

②その他、郵送により、12月に卒業年次未内定学生、2月に2016年3月卒業予定者の保護者向けに就職支援プログラム等の情報を提供した。

(11) 県外就職促進事業

県外就職を目指す学生の経済的負担の軽減を目的とした県外就職促進事業（助成金）は、「県外就職合宿in東京」参加者分含め、30名(内四大19名)の学生が利用した。

【総括】

短大含む全学科で、前年比で、就職内定率、正規雇用率が改善された。また、進路未定率は、全学科でゼロを達成した。要因として、2014年度の最重要テーマである「個別支援の重視と、各学科・各年次に合った効果的なアプローチ、及び学科との連携強化」の成果と言える。また、県派遣の専任コーディネータと連携強化の効果は大きい。

<就職状況>

英語コミュニケーション学科の就職内定率は94.9%と前年に続き90%を超えた。

(2015年5月1日現在)

() 内は2013年度

	就職内定率	就職希望率	進路未定率
英語コミュニケーション学科	94.9% (91.5%)	75.6% (74.0%)	0% (1.0%)

(3) 次年度への課題・改善方策

Act

2015年度も引き続き、学生一人ひとりに対しきめ細かい『徹底した個別支援』に取り組むとともに、各学科・各年次に合った効果的なプログラムの構築、及び学科との連携をより強化していきたい。特に低年次向けプログラムの充実を図りたい。また、個別支援だけではなく、そこから得られる情報を基に学生の進路希望に合わせて、小規模グループのガイダンスを実施する等、個別と集合を効率よく組み合わせた支援事業を展開したい。

個別支援については、職員間の情報共有はもとより、職員の支援スキルの向上が不可欠となることから、学外研修、セミナーへの参加を促し、学んだことを相互にフィードバックし、職員全体のスキルアップにつなげていきたい。また、個別支援の充実には、県派遣専任コーディネータの存在が欠かせないため、引き続き沖縄県に派遣を継続するよう要請していく。多様な学生への対応は学内だけではなく、ハローワークとの連携により、より細やかな支援を図りたい。学科との連携については、キャリア支援委員会を通してイベントの企画、実施協力を図っていきたい。

2016年3月卒業予定者については就職活動時期が後ろ倒しとなり、就活が短期集中化するため、就活乗り遅れに学生が出ないよう各種イベントの開催時期やプログラム構成等の見直しや、企業求人開拓に努めるとともに、学生と企業の出会いの場を創出していきたい。

保護者の就活への理解を深めてもらうことを目的に、これまで入学式ガイダンス、郵送での情報提供に加え、保護者向け就職ガイダンスの開催を検討したい。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>複数のベテランスタッフによる 11 という多岐にわたる事業に豊富なアイデアをもって取り組んできたことは大きな評価に値する。特に進路セミナーの参加率向上、「徹底した個別支援」の方針のもとで、正規雇用率を改善・アップさせた実績は大きい。また、「キャリア café」のような情報交換の環境の設定、講義との連携、保護者向けガイダンスの実施は時代のニーズにもマッチしており、今後も継続を期待したい。今後の課題点を指摘すると、多くの企業で実施されている SPI 試験対策講座への参加率の向上及び英検合格者数の向上と、「県外就職促進事業」のさらなる充実であろう。前者の場合、英検 2 級はもとより、準 1 級の合格者もさら増やすことが望まれる。また後者の場合、経営が安定している本土企業への就職希望者のための、職場文化や生活習慣等の紹介も含め、希望者に対する多様な対応が期待されよう。</p>	

12. 国際平和文化交流委員会

報告者：委員長 上原 明子

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★協定校の新規開拓を検討する 学生の留学先確保のため情報交換を行う。</p> <p>★留学奨学金制度の見直し 金額、枠の増減も踏まえ各奨学金の見直しを行い、留学生支援の充実を図る。</p> <p>★海外研修の充実 ハワイ研修について、研修における語学学習や施設見学、異文化コミュニケーション学習等のプログラム内容を充実させ、本学での学びを実践する海外体験学習プログラムとしての性格を強く打ち出す。</p> <p>◆海外留学（送り出し）に関し、個別カウンセリングを継続強化し、学内留学奨学金制度の周知に努める。特に、留学前オリエンテーションを充実させ、学生が主体的に留学先で学ぶことができるように支援する。また学生の英語力向上意識改革のために、留学経験があり、社会で活躍している卒業生との交流の場を提供する。</p> <p>◆外国人留学生受入れ態勢については、「-ix-国際交流友の会」活動の活性化を図り、外国人留学生と日本人学生との交流の活発化に繋がるプログラムを企画・実施する。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>★協定校の新規開拓を検討する 学生の留学先確保のため情報交換を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月に深セン大学（中国）と協定を締結した。今後の国際交流の計画については、先方と調整の上、双方有益となる交流の実現に向け調整する予定である。 ・1月にハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ（米国）より、協定校の打診を受けた。過去に協定締結の経緯があり、正規留学奨学金の対象校が広がることから、信頼ある教育機関であり、学生に有益であると判断し、次年度協定締結に向けて準備中である。 <p>★留学奨学金制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学留学奨学金制度について、学院全体で採用者定員20名（原則前期10名、後期10名）のうち、後期5名を「短大4月入学1年次枠」として改正した。同定員枠に採用される短大学生数が定数に満たない場合、残数は通常の在学留学奨学金制度枠となり、同制度に応募する四大学生の不利益にならないよう配慮している。 <p>★海外研修の充実</p> <p>ハワイ研修について、研修における語学学習や施設見学、異文化コミュニケーション学習等のプログラム内容を充実させ、本学での学びを実践する海外体験学習プログラムとしての性格を強く打ち出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外研修について、各学科と連携し、事前学習として「ハワイに関するレポート学習」を実施し、研修当日に備えた。現地プログラムでは、体験型のハワイ文化学習を充実させ、学生達は人々との出会いや、文化に触れ、異文化理解を深め視野を広げると同時に、自己のアイデンティティを見つめなおす機会となった。また、現地イベントに参加し、エイサーやソーラン節を披露し、協定校関係者だけではなく、地域の人々へも「沖縄・日本」を伝えることができた。各研修に特化したプログラムとして、観光産業に特化している「ハワイ研修」は、空港見学、ホスピタリティについての授業受講等、ハワイと沖縄の観光産業を比較することができた。

<p>◆海外留学（送り出し）に関し、個別カウンセリングを継続強化し、学内留学奨学金制度の周知に努める。特に、留学前オリエンテーションを充実させ、学生が主体的に留学先で学ぶことができるように支援する。また学生の英語力向上意識改革のために、留学経験があり、社会で活躍している卒業生との交流の場を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別カウンセリングでは、年間のべ154名の学生対応を実施し、幅広く留学相談に対応した。安易な留学とならぬよう、緻密な留学計画をたてるよう指導した。 ・4月と10月に「留学セミナー」を実施した。4月は114名、10月は38名の参加者があった。本学留学奨学金の紹介、留学経験者の留学紹介、より意義ある留学を実現するための助言を行った。 ・6月の「進路セミナー」では、「就職を見据えた留学計画」をテーマとし、紹介した。 ・8月には、3月に留学先へ出発する留学奨学金採用学生を対象に、「留学前オリエンテーション」を実施した。奨学生として留学することの意義、責任や、留学先での生活上の注意点、帰国後の単位認定の方法等について指導、助言を行った。 ・カナダ留学経験者の本学院卒業生であるバレエダンサー國場めぐみ氏とのランチ会を実施した。 ・上記事業を通し、外部奨学金制度の紹介を積極的に行い、奨学金獲得に向けた対策についても啓蒙を行った。 <p>◆外国人留学生受入れ態勢については、「-ix-国際交流友の会」活動の活性化を図り、外国人留学生と日本人学生との交流の活発化に繋がるプログラムを企画・実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月に「新入留学生歓迎ランチ会」、7月に「沖縄の歴史文化学習会」を実施し、外国人留学生と日本人留学生の交流を深めた。特に「沖縄の歴史文化学習会」は観光に焦点を当て、沖縄特例通訳案内士資格を有する職員がガイドを担当した。県内史跡や世界遺産を紹介するとともに、通訳ガイドの方法、注意点について解説した。当日は短大学生を含め、22名の参加者があった。 ・「授業料減免私費外国人留学生奨学金取扱要領」について、条件の一つである「在日の扶養者の年収金額」を200万円から500万円に引き上げ、より適正な金額設定として改正した。 	
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p> <p style="text-align: right;">Act</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定校の新規開拓 協定校締結予定のカピオラニ・コミュニティ・カレッジに続き、新規協定校の開拓について引き続き検討する。協定校の確保は、学内奨学金制度の対象校の増加に繋がり、学生の経済的負担の軽減となるとともに留学先の選択肢の拡大となり、学生に多大な利益となると期待される。 ・海外研修の充実 春期海外研修（ハワイ研修）について、研修における語学学習や施設見学、異文化コミュニケーション学習等のプログラム内容を更に充実させ、本学での学びを実践する海外体験学習プログラムとしての性格を強く打ち出す。 また、夏期海外研修について、2011年度の台湾研修以来、実施されていないことから、新たな研修プログラムについて模索し、学生のニーズに応える。 	
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p> <p style="text-align: right;">Check・Act</p> <p>留学奨学金制度も現状に即した改善がなされていることが評価できる。</p> <p>海外研修（ハワイ研修）に関して、各学科と連携し事前学習を充実させ研修に備え、現地プログラムでは体験型ハワイ文化学習を充実させている事が評価できる。</p> <p>次年度の予定のハワイ・コミュニティ・カレッジと協定校締結を実現し、新規の協定校開拓にも積極的に取り組んでほしい。また、7月に協定校を締結した深圳大学との国際交流を実現してほしい。</p>	

13. 図書館委員会

報告者：委員長 内間 清晴

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★貸出冊数から見る限り、2011年度(9,844冊)と比較して2013年度(17,074冊)は図書館の重要性が増しており、その運営においては、若干の手直しは必要としてもほぼ現行路線を踏襲すべきである。*数値はいずれも該年度の1月末まで</p> <p>★昨年に引き続き、英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」に対応する現代小説やエッセイ、評論の蔵書(英語版・日本語版)の蔵書充実を図る。</p> <p>★2014年度も春秋の年2回ブックフェアを開催する。「資格関連」・「キャリア関連」の図書コーナーの増設を計画している。</p> <p>★2013年度にキリスト教関連稀観書の展示場所として館内に「貴重書コーナー」を設置したが、それを柱に聖書関連のブックフェアを行い県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールする。また、県内で発行されているキリスト教関連資料の収集にも着手する。図書館のハードのリニューアル(ラーニングコモンズ、フリースペースなど)に向けたプランの作成については、昨年同様に補助金獲得を視野に入れ、継続し推し進める。</p> <p>★海外データベースの利用状況のさらなる促進を図るため、学生対象の館内ツアーだけではなく、FDの一環として、教員対象の講習会を行い、理解を深めてもらい、教員、学生両者からの利用を伸ばしていく。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>★貸出冊数および蔵書の充実について 貸出冊数は、毎月図書フェア等のイベントを組み、ホームページ、facebookおよび学内メーリングリストを活用し図書館をアピールしたことが功を奏し、2013年度(18,304冊)から2014年度(18,459冊)と増加した。 英語コミュニケーション学科「日英翻訳技法」担当Ulvog准教授の協力によって、日英翻訳コーナーに日本語版と英語版をセットにして配架した。2014年度は、「日英翻訳フェア」として開催したことが、どこにもないユニークな取り組みとして琉球新報の紙面に紹介されたことは、数年かけて取り組んできた成果の現れである。また、日英翻訳コーナーが認知されたことで図書の貸出も前年118冊から156冊と伸びている。</p> <p>★図書館主催図書フェアの他部署との連携について キャリア支援課との連携による春と秋の就活フェアは、キャリアコーナー同様認知度が高くフェアに対する学生の関心も高い。特に今年度から「秋の就活フェア」に新しく国際平和文化交流センターを加え、「秋の就活&留学」フェアを開催した。海外研修および留学は学生の関心が高く10月の留学フェアは、大変好評だった上、図書の貸出も前年85冊から今年221冊と2.6倍に伸びた。</p> <p>★貴重書室および図書館内リニューアルについて 県内唯一の「キリスト教系大学」として沖縄県内で発行されているキリスト教関連資料の収集を継続して行っている。図書館内のラーニングコモンズや、プレゼンテーションルーム整備に向けた計画を作成しているが、昨年同様に補助金を獲得できず残念ながら2015年度に計画を継続する。</p> <p>★海外データベースの利用促進および教員対象データベースの講習会開催について 海外データベース利用の促進を図るため大学院生およびFDの一環としての英語系教員を対象とした講習会をプロクエスト社の担当を講師に招き開催した。大学院生4人、教職員9人が参加し、検索方法等の講習を受けた。</p>

(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>★ 数年かけて英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」は、2014年6月に琉球新報紙面に紹介されるほど好評であり、小説やエッセイ、評論の蔵書（英語版・日本語版）を用いたユニークな取り組みを継続して翻訳図書の充実を図る。また、2012年度英語コミュニケーション学科、2014年度短大英語科が新設した科目「多読」用図書を両学科200人の新入生に対応できるよう、より一層集書に努める。</p> <p>★ キャリア支援課と図書館が協力企画し開催している春秋年2回の「就活フェア」に国際平和文化交流センターを加え、「秋の就活&留学」フェアを継続する。また、授業との連携によるフェアを計画し、学生のニーズに合わせた新たな教育連携企画フェアを開催する。</p> <p>★ 県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールするため、より一層キリスト教関連資料の収集について積極的に実行する。</p> <p>★ 過去2年間の図書館内のリニューアル計画の見直しを行いラーニング commons の在り方を次のように転換する。図書館利用において、静かな閲覧学習環境を整えるとともに、自由に議論できる場を提供することで「動」の図書館に生まれ変わり、今まで図書館を敬遠しがちであった学生を取込み、自ら学ぶことを身につける場を提供する。自学自習ができる快適かつリピーター利用を誘導するような、空間づくりをすることにより、学生が集う場となり、学習の質的向上を実現させる計画を立て、過去2年間同様に補助金獲得を継続し推し進める。</p> <p>★ 海外データベースのさらなる利用促進を図るため、2014年度大学院生およびFD活動の一環とした教員対象の講習会を開催した。2015年度も継続し実施していく。</p> <p>★ 2014年度は、未返却図書の督促にも力を入れ回収率を上げている。2014年度に初めて卒業予定者向けに卒論担当教員からの指導を実施した。2015年度は、更にアドバイザーおよびアカデミックアドバイザーと幅広く連携し回収率強化を実行する。</p> <p>★ 大学図書館の役割として、情報リテラシー教育を図書館員が行うよう文科省から求められている。新入生対象の図書館ツアーを2013年度までのビデオに頼った利用案内から図書館で作成したパワーポイントや、利用者に合わせたコーナーの説明に変え、図書館職員が直接指導している。図書館職員が学生へ直接授業を行うことも視野に入れ教員・職員が協働で学生の学びをサポートする体制を確立していくための職員教育を計画する。</p>	
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>2014年度の図書委員会議の目標達成度について、全般的に大変高く評価できる。以下3点については、特に評価したい。</p> <p>(1) 貸出冊数増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出冊数増加について、さまざまなツールを活用したPR効果がみられる。 <p>(2) 授業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科の授業科目と連携した「学習の場」としての図書館の在り方は、本学の特色が出ている。 <p>(3) 他部署との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他部署との連携の「就活&留学」フェアの取り組みは、学生支援の充実の面でも大変に優れた取り組みである。 <p>課題</p> <p>(1) 補助金獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年度の勢いを活かして、補助金獲得へのチャレンジを期待したい。 <p>(2) 学習環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度からの図書館のラーニング commons 新展開により、学内の学習環境の充実が予想される。それに加えて、2014年度連携授業以外の学習支援を開発することが望まれる。 <p>(3) 未返却図書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未返却図書の回収率を上げるための工夫として、卒業年次への返却の呼びかけの時期や方法等、課題が残る。 	

14. 情報センター委員会

報告者：委員長 内間 清晴

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★情報セキュリティ対策 情報セキュリティ対策を推進するために「情報セキュリティ管理規程」の策定に取り組む。</p> <p>★コンピュータネットワーク基盤の整備強化 学内無線 LAN のサービスが利用できないエリアについて、サービスエリアの拡張を行う必要がある。</p> <p>◆2013 年度までに基幹サーバー、及び Proxy サーバーの更改ならびに SHALOM2-8 教室設置の 43 台のコンピュータのリプレースを実施した。また、北 2-2 教室設置の 41 台のコンピュータの OS を Windows7 にアップグレードした。2014 年度は、基幹系ネットワーク機器のセンタースイッチ、ファイヤーウォール、及び教育用コンピュータ整備として SHALOM2-6 教室、及び SHALOM2-7 教室のコンピュータのリプレースならびにメールソフト「Zimbra」の更改を実施し、学内無線 LAN のサービスが利用できないエリアについて段階的にサービスエリアの拡張を行う。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>◆情報セキュリティ対策 情報セキュリティの維持、及び向上に関して必要な事項を定め、本学が保有する情報資産の安全性の確保ならびに適正な運用管理を行うことを目的とする「情報セキュリティ管理規程案」を策定した。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化 2014 年度は、導入から 6 年が経過した SHALOM2-6 教室、及び SHALOM2-7 教室の教育用コンピュータのリプレースを実施した。今回のリプレースで授業が行われるコンピュータ教室、及び LL 教室の 2 教室ならびにプロジェクター配置教室に設置された教育用コンピュータは、従来の HDD (ハードディスク) に比べて処理速度が高速な SSD 仕様となり効率的な利用が期待される。また、コンピュータネットワークの構成機器で LAN の中核を構成するレイヤ 3 スイッチ (L3 スイッチ)、及びファイヤーウォールのリプレースも実施し、メールソフト「Zimbra」が無償版で各ブラウザの最新バージョンに非対応で動作に不具合が生じたため製品版への更改を行った。</p> <p>また、利用者支援として SHALOM2-6 教室、及び SHALOM2-7 教室の CALL システム (同時通訳システム機能を含む)「CaLabo EX」の操作講習会を実施し、「CaLabo EX」、及び更改したメールソフトの操作マニュアルを整備して公開を行った。</p> <p>無線 LAN ネットワークにおいては、サービスエリア拡張のために北棟 3 階の 3 教室、及び西棟 4 階研究室にアクセスポイントを設置した。2015 年度も継続して学内無線 LAN のサービスエリアを拡張する。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>◆情報セキュリティ対策 2015 年度は「情報セキュリティ管理規程」を制定して情報セキュリティ委員会を配置する。情報セキュリティ委員会において本学が保有する情報資産の安全性の確保、及び適正な運用管理</p>

<p>を行うためのルールを策定する。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化</p> <p>教室設置の教育用コンピュータについては、2013 年度に SHALOM2-8 教室、2014 年度に SHALOM2-6 教室、及び SHALOM2-7 教室のリプレースを実施した。基幹系ネットワーク機器については、2012 年に基幹系サーバ、2013 年度に Proxy サーバ、2014 年度にメールソフト、ファイヤーウォール、及び L3 センタースイッチの更改を実施した。2015 年度については、学内無線 LAN のサービスエリアの拡張を行う必要がある。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>前年度からの課題である「情報セキュリティ管理規程」の策定については、ようやく規定案がまとめられたようである。次年度には、規定の整備と、これに基づく情報セキュリティ委員会の配置に向けて前進しなくてはならない。</p> <p>2014 年度は、LL 教室等の教育用コンピュータのリプレースが実施されたことで、さらに効率化したようである。また、無償版のメールソフト「Zimbra」を製品版へ更改し、各種ブラウザの最新バージョンとの不具合回避に努めたことも評価したい。</p> <p>また、LL 教室の CALL システムの操作講習会や、各種操作マニュアルの整備・公開を行う等、利用者の便宜も図っている。学内無線 LAN ネットワークについては、引き続きサービスエリア拡張計画の実施に努めて欲しい。</p>

15. 紀要委員会

報告者：委員長 近藤 功行

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>本年度から、冊子刊行物を発刊しない方向で行うこととなり、PDF化された初年度にあたる。 ★2013年度、2012年度踏襲がはかれており問題派生は生じていない。 (1)委員会メンバー人選&配置；委員会メンバー構成にあたり、2012年度担当者が転出したことから、当初、2012年度で当該委員会に関わったことのないメンバーだけで構成がなされようとしたことから、報告者としては2012年度担当した教員1名配置を要望した。結果、2012年度・委員長が残留していただけることとなった。委員会を運営する上では、この内容は必須のことであり、引き継ぎのみで終わり、委員会経験者がゼロになることだけは避けておく必要があると考える。 (2)冊子媒体からデジタル化対応；2014年度から、『沖縄キリスト教学院大学紀要』がペーパーレス化で臨むことを説明した。2013年度、担当する業者選定にあたって、これまで当該内容の仕事実績のある業者に依頼している。2014年度の当該作業にあたって、同様の業者で臨むことで作業の「ミス」を極力避けたい。引き続き、関係部署と連携しつつ、作業を進めることとなる。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>前年度は、予算面で、超過になるところを印刷会社との交渉を財務課と進め、この年度の予算で落ち着いた。冊子刊行から、PDF化したものの大幅な予算削減にはならず、執筆者人数、それに伴う経費と、印刷会社やりとりで厳しい現状がある。この年度、予算枠超過になったところを予算枠で収めることとなった。 ★こうしたことから、予算超過は無理なため、予算内で絶対に収めることが必要となっている。この年度は、予算内に収めることができた。前項で、「経験者からの伝授」記載を行っている。これは、原著・資料など、原稿の種別決めを独断で行う訳にはゆかないため、受領原稿の区別を付ける作業を共同で行った。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>★次年度の予算確保において、現状維持が難しいことを内示されている。削減されることである。そのため、執筆者が多くなると、予算面で四苦八苦することになる。 ★校正は3回目まで可能としているが、予算の関係で、次年度、2回目までで校正終了をお願いを行わないといけないかもと考えている。 ■作業終了後、執筆者の中から、全体公開を控えたい申し出が出てきた。紀要の主旨から、なるべく、公開を行っていただきたいが、こればかりは著者の意向が反映するため、この申し出を断る訳にはゆかない。なるべく、掲載された原稿の全体公開でお願いしたいと考える。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>予算と執筆者人数との兼ね合いの難しさや、公表の際の課題等について検討を要することも多いが、委員会においてしっかり方針を持ち対応することが望まれる。</p>

16. 公開講座委員会

報告者：委員長 伊佐 雅子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★次年度への課題 地域社会への還元、生涯学習を推進するため、より魅力のある講座を開講する。</p> <p>★改善方策 開講して欲しい講座等の情報収集に努め、単発的な講座のみならず、継続性のある講座の開講を公開講座委員会で検討していく。</p> <p>◆公開講座に関しては、公開講座委員会で審議し、本学の特徴を生かした講座を開講していく。受講生の募集については、講座の担当講師にも協力を依頼し、可能な限り多くの受講生を募り、リピーター層を増やすことに努める。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>・地域貢献 2014年度公開講座は、5講座を開講し72名が受講した。同時通訳訓練の基礎、小学校・児童英語指導者養成講座等本学の特色を生かした講座を開講した。</p> <p>・公開講座 公開講座の開設に当たっては、今後も本学の特色を生かしたより魅力のある講座の開設に向け努力していく。特に、講座内容によって受講者の増減が著しいため、開講して欲しい講座についての情報収集に努め、より多くの受講生を募ることとしたい。 公開講座委員会では、今後の公開講座のあり方等についても検討していくこととする。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>・次年度への課題 引き続き、地域社会への還元、生涯学習を推進するため、より魅力のある講座を開講していく。</p> <p>改善方策 開講して欲しい講座等の情報収集に努め、単発的な講座のみならず、継続性のある講座の開講を公開講座委員会で検討していく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>有益で魅力ある公開講座を地域の方々に提供できる様、今後の公開講座のあり方について委員会で検討することが望まれる。本学の特色を活かせる様な講座開設を期待する。</p>

17. 危機管理委員会

報告者：委員長 中原 俊明

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆安全・安心なキャンパスを維持するため以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 交通安全および安全運転への意識啓蒙に努める（看板・声かけ等）。 ② 構内の死角となる場所への警備巡回を強化する。 ③ 来訪者への声かけを励行する（防犯対策として）。 ④ 夜間における不審者の進入や犯罪等を防止するため、人の行動が視認できる程度、夜間照明等の点灯時間・時刻等を見直す。
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>◆取り組として、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 交通安全対策として構内通路・駐車場等に注意喚起の看板を設置した。 ② 車両等の事故防止対策として北立体駐車場へ転落防止鉄製柵を新規に設置した ③ 日没後及び夜間の防犯対策として、中庭の常夜灯及び北立体駐車場の階段灯をより明るい照明器具に交換し、リズム室入口前に防犯灯を設置した。 ④ 警備職員と連携して日没後の照明点灯時刻を見直し及び効果的な巡回警備方法の構築に努めた。
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>次年度の課題としては、教職員、警備職員、清掃スタッフ、テナント職員を含め、危機管理対策について連携を密にする必要がある。</p> <p>夜間照明についてはさらに、増設等を検討する必要がある。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>安心・安全なキャンパスを維持するため、様々な取り組みがなされたことを評価する。</p> <p>特に車輛通学の学生が多い中、転落防止鉄製柵を立体駐車場へ設置したことや交通安全の注意喚起の看板を設置したことは効果が大きい。また、昨年に引き続き、防犯対策用の常夜灯や階段灯の設置、巡回警備方法の構築も大きく評価できる。これからも学内の安全に努めることを期待する。</p>

18. 防火対策委員会

報告者：委員長 中原 俊明

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>◆安全・安心なキャンパスを維持するため以下を実施する。</p> <p>① 構内の死角となる場所への警備巡回を強化する（火災予防）。</p> <p>② 消防設備習熟訓練等を実施する。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>◆防火対策等の取り組みとしては、以下を実施した</p> <p>① 厨房のガス機器の点検を実施し不良と判定されたガス器具の更新を実施した。</p> <p>② 消防設備について、総合点検に不良と判定された設備・機器について修理を実施した。</p> <p>今後も、火災予防対策として火気取扱箇所、機器等の点検及び安全管理を十分に実施する必要がある。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>次年度は、教職員・警備職員のみならず、清掃スタッフ、テナント職員についても連携して防火対策について取り組めるよう検討する必要がある。また、本年度未実施である消防訓練も実施したい。</p>	
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>防火対策の取り組みとして、厨房のガス器具の交換や消防設備の点検、整備、修理を行ったことを評価する。今年度実施できなかった防火訓練に関しては、次年度計画を立てて取り組むよう、また本学の防火対策に引き続き努めるよう様に要望する。</p>	

19. ハラスメント防止啓発委員会

報告者：委員長 中原 俊明

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p> <p>◆本学院は、キリスト教精神に基づく学校教育を実施しており、人権を侵害し、個人の尊厳を損ねるハラスメント行為は許されず、引き続き、既存の学内諸ルールに依拠しながら、徹底したハラスメントの防止および啓蒙活動を展開する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p> <p>●学生及び教職員からのハラスメントの訴えはなかった。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p> <p>●ハラスメントは、教育環境、就業環境を損ねるだけでなく、人権侵害にもなり兼ねない重大な問題であることを念頭に、継続してハラスメントの防止に全力を傾注する。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p> <p>今年度、訴えが無かったことは幸いであるが、その状況に止まらず学内諸ルールの確認、点検、ハラスメント防止の啓蒙活動を続けていくよう望む。</p>

20. FD委員会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆FD活動の推進</p> <p>英語コミュニケーション学科においては、教育の質の向上と、「学科アイデンティティーと学科目標」を達成しうるカリキュラム整備を図り、学生の能力を向上させる枠組みを構築する。また、新しい授業評価方法を実施する。大学院においては、これまでの授業評価アンケートの内容を見直すと共に、大学院担当教員によるFD ワークショップを開催し、カリキュラムの改善および授業内容の充実を図る。また、大学院の紀要発刊に向けて準備を進めていく。</p> <p>★評価については、概ね全体の評価は高く改善は何をすればいいのかということが課題になっている。学部教授会において、新たな授業評価アンケートの作成を検討しているため、2014年度から取り組めるよう調整している。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>英語コミュニケーション学科では、これまで行ってきた授業評価を大幅に見直し、「授業評価アンケート」から「授業改善アンケート」へ授業改良に資する項目を増やした。履修動機や学生自身の授業の取り組み、授業の評価等6つのカテゴリーに分け、各教員がそれぞれ分析・検討しやすいように改善がなされた。また、担当教員の改善に向けてのコメントを付すことで授業への説明責任を果たしてもらうよう内容を変更している。大学院の授業評価アンケートについては、見直しの検討をしているところであるが、院生が少人数ということもあり、これまで同様のアンケートを行っている。他の大学院を参考に改善に努めている。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>英語コミュニケーション学科の授業改善アンケートが実施されたばかりなため、具体的な課題や改善が何なのかは分からない。一方的なアンケートを改善したことによって、授業の説明責任を果たす担当教員のコメントは非常に大事なものであると感じている。教員にとっては、少し負担になるかと思うが、定着させていきたい。大学院の授業評価アンケートは、引き続き検討していく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>長年行ってきた授業評価を大幅に見直し、教員の授業改良の参考資料になるよう工夫されているところを高く評価したい。今後も同委員会にて自己点検を行うことを希望する。</p> <p>大学院FD委員会については、授業評価アンケートをどのように改善し、院生の要望にどう応えていくのか早く結果を出すよう強く要望する。</p>

21. 大学院FD委員会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆大学院においては、これまでの授業評価アンケートの内容を見直すと共に、大学院担当教員によるFDワークショップを開催し、カリキュラムの改善および授業内容の充実を図る。また、大学院の紀要発刊に向けて準備を進めていく。</p> <p>★授業評価アンケートについては、記述式で行われているため、研究科長だけが目を通すこととなっている。担当教員へのフィードバックをどのように行うのが課題である。今後、学部のようなアンケート様式に変えていくのか、そのままの様式でどのように利用していくのか検討しなければならない。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>Research Project I, IIを必修とするカリキュラム改善を行った。そうすることで、院生それぞれの研究テーマに合った調査研究法を学ぶことで、早い時期から修士論文執筆を見据えて研究が取り組めるよう内容の充実を図った。大学院の紀要については、現時点は先延ばしとしている。</p> <p>授業評価アンケートは記述式となっていることと、大学院生が少人数ということを考えるとしばらく現行のままで対応せざるを得ない。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>カリキュラムに関しては、今後も改善をしていく必要があり、より魅力あるカリキュラムに充実させることで、志願者の増加に繋げていきたい。</p> <p>大学院の紀要については、学部教員が院を兼務している状況のため、いかに時間を見つけてバランスよく双方の紀要に投稿できるかを検討する必要がある。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>数年来、院生の志願者が減少気味で一向に増えない状況は、カリキュラム等、魅力に欠けているのではないかと。FD委員会として何らかの対応策を整備し、志願者増に繋がるプログラムの検討を強く期待する。また、紀要が発刊されることによって、大学院生にとっても重要な研究に直結することが期待できるため、早期に発刊されることを期待する。</p>

22. 地域連携事業推進委員会

報告者：事務局長 与那覇 明弘

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★西原町地域連携事業については、理科教育支援のみとなっているため実施可能な支援事業内容を検討する。また、四大では、英語を主とした学部であることから「英語支援」について連携事業を検討する。</p> <p>※地域貢献、公開講座については、大学運営協議会や公開講座委員会等にて記入。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 西原町教育委員会と地域連携事業を締結してから 6 年目に入るが、今年度も理科教育支援の他は実施されなかった。理由としては、本学の人的な余裕がないことが要因であると考えている。 2. 委員会については、両機関調整の上、開催することになっているが、日程の調整がつかず未開催である。実質、理科教育支援のみの開催に留まっていることから、理科教育支援事業の報告等については教育委員会から西原町へ行っている。 3. 他の支援事業については、本学が実施可能な事業を検討し、西原町へ働きかけていきたい。
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 支援事業の内容を改めて検討する必要がある。 2. 地域連携事業推進委員会については、西原町教育委員会と実施時期について調整する。 3. 支援内容や支援時期、支援者について、改めて西原町の要望を確認する必要がある。本学が実現可能な支援について検討する。
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>地域連携事業が、学院として位置づけられていることを学部・学科でも認識し、知的財産を社会へ還元できるよう期待したい。</p>

23. SD委員会

報告者：委員長 与那覇 明弘

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★事務機能の質的向上を図るため、以下の点に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学内における勉強会及び研修会の実施 ②全部署からの研修の提案及び情報収集 ③各種研修会への参加 <p>◆SD委員会活動を活発に推進し、事務職員研修の場を提供し、事務能力開発に取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>SD研修実施報告</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（中央教育審議会答申）の共通理解及び共通認識 実施日：9月16日（火） 参加人数：28名 2. メンタルヘルス教育（メンタルヘルス不調者の早期発見と適切な対応にかかる支援等） 実施日：2月12日（木） 参加人数：27名
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>●SD研修の機会をできるだけ増やしていく。また、各部署から共通理解、共通認識を必要とする研修の提案等積極的に受入れ、実施に向け展開していく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>中央教育審議会答申である「新たな未来を築くための大学教育の資質転換に向けての共通理解及び共通認識」を題材に研修会を行ったことを評価する。</p> <p>メンタルヘルス教育について研修を行い、職場の環境改善を図ったことを評価する。</p> <p>研修内容に関して、職員からの要望を聴取するなど、年次計画を立てて実行することを要望する。</p> <p>SD委員会で学習したことが職務に活かされているか、委員会で検証し、自己点検・評価・改善に取り組むことが肝要である。</p>

24. 大学広報連絡協議会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★1. 本学広報（HP、大学案内）に係るロゴ・キャッチコピー等の決定について 2. 建学の精神の文章について 3. HP の更新について</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>1. 広報に係るロゴやキャッチコピーについては、毎年作成される大学案内を基に使用されており決定には至っていない。引き続き検討する。 2. 建学の精神については、建学の精神検討委員会にて文言化しているところである。 3. HP のリニューアルについては、デザインやコンセプトを検討し、具体的なものにしていきたい。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>1. 建学の精神の文言化やロゴ・キャッチコピー等を早期に決定し本学のイメージを定着させることが必要である。 2. 建学の精神については、委員会にて継続して検討していく。 3. HP のリニューアルにあたっては高額な予算が伴うことから、業者選定も時間をしっかり掛けて検討していく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>建学の精神の文言化については、「広報委員会」と「建学の精神検討小委員会」の密な連携が必要である。文言化に向けて継続を望む。 HP は学生のロコミの次に重要な宣伝媒体でもあるため、必要な情報が常に閲覧出来る充実内容が盛り込まれるよう期待したい。</p>

25. 沖縄キリスト教平和研究所運営委員会

報告者：委員長 大城 実

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★連続講座第 2 シリーズの出版は予算削減のため実行できていない。何らかの手立てを講じて出版したい。</p> <p>★「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」は参加費節約のため、民泊したり職員がバスの運転も担当した。結果的に職員への負担が多大となった。参加費を上げてホテル宿泊、またバスをチャーターする予定。それが無理ならば職員への特別手当を考える。</p> <p>★TEAM 琉球は活動を継承する後継者育成が課題。</p> <p>◆建学の精神理解のために重要な「仲里朝章文庫」を、本学図書館との協働で整理し、一般公開できるように作業を継続する。連続講座「戦後の沖縄における教会の歩みと回顧」第3 シリーズの各講師が、2014年6 月以降、月1 回、計6 回を行なう。また第2 シリーズの講演録を編集済みであり、2014 年度中に出版する。ニューズレターを年1 回発行し、当研究所の活動を発信すると共に各大学研究所、キリスト教会、諸宗教との交流を図る。</p> <p>当研究所がその事務局として取りまとめを行なっている「沖縄宗教者9 条ネットワーク」では、引き続き地域および世界の諸宗教と協同して平和実現を訴えていく。特に2014 年度は、秋に東京にて開催される「第4 回9 条アジア宗教者会議」に向けて準備する。</p> <p>信徒のための神学講座を開き、聖書・キリスト教についての理解を深める学びを提供する。広島・長崎を中心としたキリスト教主義大学に呼びかけて、「沖縄・長崎・広島を結ぶ平和学習」を2014 年度も本学にて開催する。</p> <p>当研究所の学生活動としては、学生が主体となって沖縄と平和について学び、他大学との交流や学生平和ガイド、ラジオ放送等の機会を通じて発信していく。2014 年3 月から1 年間かけて日本全国を巡り、沖縄の諸課題を訴えてくる学生を支援する。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価
<p>★連続講座第 2 シリーズ講演録は予算外の個人献金によって非売品として 2015 年度中に作成予定。</p> <p>★連続講座第 3 シリーズは 2014 年度後期に 3 回実施した。</p> <p>◇「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」は第 3 回を本学会場に今年も全国から 20 名ほどの学生参加者を得て実施された。参加者からは好評で 3 泊 4 日と昨年より 2 日間短縮した日程であったが充実した学びとなった。</p> <p>★日本全国一人旅を成し遂げた学生が無事に帰還し、8 月には報告会も行なった。各地で沖縄の現状や課題を訴え、多くの人に感銘を与えた。研究所として、また学生活動「Team 琉球」も支援活動を行なうことができた。</p> <p>◆「仲里朝章文庫」整理は作業継続中。</p> <p>◆2014 年 12 月に「第 4 回 9 条世界宗教者会議」が東京で開かれ、当研究所がその事務局として取りまとめを行なっている「沖縄宗教者 9 条ネットワーク」から 3 名が参加。国内外の宗教者とネットワークを広げた。</p> <p>◆当研究所の学生活動「Team 琉球」は通常の学びのほか、修学旅行ガイド、大学チャペルでの発</p>

<p>表などで良い評価をいただいた。ラジオ放送担当は7月で終了した。</p> <p>◆信徒のための神学講座は開講準備が遅れ、実施できなかった。</p> <p>◆ニュースレターは予算削減のため発行できなかった。ただ各大学の沖縄関連研究所とは交流・情報交換を続けている。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>◇仲里朝章文庫の点検作業は膨大ですべてテキストデータ化することは難しい。そこで固有名詞などをチェックしてPDFからプリントする。</p> <p>◇「沖縄・長崎・広島から平和を考える学び合い」は今後、会場を広島・長崎でも開催できるように働きかけていく。</p> <p>◇日本全国一人旅を成し遂げた学生が各地で築いてきたネットワークを、当研究所の働きのためにも活用したい。それを通して沖縄から平和を発信していきたい。</p> <p>◇沖縄宗教者9条ネットワークでも講演会、学習会を企画していきたい。</p> <p>◇Team 琉球は毎年3月に伊江島合宿を実施しているが、2015年度は宮古島における沖縄戦を学ぶ合宿を行ないたい。</p> <p>◇信徒のための神学講座は本学の公開講座に位置づけるのか、受講料を設定するのかなど、なお調整をしていく必要がある。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>連続講座第3回目も本学の建学の精神を根幹として実施されており、大変内容の濃い有意義な講座となっている。また、今後も学院内外から、より多くの人に参加してもらえるよう努めてもらいたい。</p> <p>本研究所の学生活動「チーム琉球」が、県外からの修学旅行のガイドをはじめ、チャペルでの発表、ラジオ放送担当等、積極的に活動していることを評価する。</p> <p>「第4回 9条世界宗教者会議」に出席し、宗派の垣根を超え、国内外の宗教者とのネットワークを構築していることは大変素晴らしい事であり、今後の更なる活動に期待する。</p> <p>本学院で開催されている「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」も本年度で第3回目になり、全国から20名の学生が参加し、充実した学びになったことは評価できる。今後は本学学生が広島・長崎でも学ぶように取り組む事を要望する。</p>

26. 学習支援センター運営委員会

報告者：委員長 武村 朝吉

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>◆これまでの学習支援業務に加え、2014年度は公務員採用試験や英語検定試験を目指す学生たちを支援できるよう、学部・学科と連携した支援体制の構築に努め、着実な数値向上を達成する。学習支援業務は、小論文講座、基礎英文法講座、思考・表現能力開発講座、中国語講座等を開設し、学生のやる気を引き出すことに重点を置いたきめ細かい支援業務を継続する。</p> <p>公務員採用試験や就職時の小論文対策としては、一朝一夕では伸ばしにくい作文能力を養成するため、学部・学科と連携し、長期的なスパンに基づいた小論文対策講座を運営する。また、英語検定試験等の受験を希望する学生たちを積極的に支援できるよう、学部・学科と連携した対策講座の恒常的な運営が実現できるように努める。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>本センターとしては、学部・学科と具体的な連携の方策を協議するためには、まず本センター単独でいくつかの事業を運営して実績を蓄積することが肝要であると考え、上記事業計画の実施に努めた。しかし、センター配属の教員2名は、正規授業科目の担当に加え、1名が新学部設置業務に従事し他1名が部署長を勤めていたため、十分な実績・課題を蓄積することができず、本年度の実績は以下の内容にとどまった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小論文口座の運営（常設） ・中国語サークルの運営（常設。週1。学外者3名からの月謝3千円／月は学院へ寄付） ・夏季英検対策集中講座（英語科と連携し、3週間実施） ・その他 学生相談、進路相談等（年度中）
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<p>★上記（2）のような取り組みは実施されているものの、学部・学科との連携体制が未だ構築されておらず、個々の事業も本センターの単独運営のレベルを脱し得ず、学習支援の対象となっている学生も一部に止まり、効果も限定的なものとなっている。</p> <p>今後の課題は、単位がつかない当センターの講座に如何に学生達を呼び込み定着させるか、正規授業科目と連動させることによって学習支援を必要とする学生達に当センターの講座の受講をノルマとして課す等の、学部・学科との連携体制を構築してゆくことが課題である。</p>
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act
<p>2014年度の学習支援センター運営委員会の目標達成度について、公務員採用試験や就職時の小論文対策についての実績を積んでいる点を評価したい。</p> <p>課題：（1）学部・学科との連携体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援体制の充実のためにも、組織的な連携体制の構築が課題である。 <p>（2）学生に対する講座参加の意欲喚起のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自律学習への導入の観点から、講座参加に対する取り組みを期待したい。

27. 大学院委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院委員会の性質上、目標・計画等は定めていない。 ・大学院研究科委員会からの諮問事項等があった場合、対応する。
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて委員会を開催し、対応する。
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act
なし

28. 財政計画検討委員会

報告者：委員長 神山 繁實

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>◆★財政計画</p> <p>2014 年度は、昨年度に引き続き、休退学の防止対策および入学定員未充足に対する改善に取り組むことで、安定した収入を確保する。支出については、人件費・教育研究経費・管理経費等の経費抑制を行い、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。長期的な取り組みとしては、退職給与引当特定資産を継続的に積み立てる一方で、減価償却引当特定資産・大学拡充経費引当特定資産・第2号基本金引当資産の積み立て等、内部留保の蓄積に努め、将来の固定資産取得に向けた財政基盤の構築を図る。</p> <p>※「財政計画検討委員会」は、5 ヶ年財政計画を策定するにあたり 2011～12 年度に開催され、理事会において、2016 年度までの人件費抑制が承認された。2013 年度以降の財政計画については、「大学運営協議会」において、施設・設備の整備計画も踏まえ総合的に検討している。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>※「大学運営協議会」で記述</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>※「大学運営協議会」で記述</p>	
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>※「大学運営協議会」で記述</p>	

29. 学院教職課程委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p> <p>① 前年度に引き続き、本学院の教員養成の理念と理想の教師像について審議を深め、学院全体の共通認識を持つことに努める。</p> <p>② 文部科学省が実施している実地視察に向けて、「平成 25 年度教職課程認定大学等実地視察について」の報告書を読み合わせ、過去の指摘事項等を確認し、本学の教職の向上に役立てる。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p> <p>① 本学院の教員養成の理念と理想の教師像について審議を深める予定であったが、学科レベルのみ協議となり、本委員会での審議は行われなかった。今後、各学科からの報告を待ち、本委員会での審議に発展するようにしたいと考える。</p> <p>② 文部科学省が実施している実地視察について、「平成 25 年度教職課程認定大学等実地視察について」の報告書を各学科へ配付し、情報の共有に努めた。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p> <p>① 今年度に取り組む予定であった「本学院の教員養成の理念と理想の教師像」に関する検討が実施できなかつたため、次年度において審議を深め、改善に努める必要があると考える。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p> <p>① 今年度、本委員会の実施は無かつたものの、必要な情報共有事項については、学科レベルに提供されており、特に問題は生じなかつたと確認しているが、委員会の開催については、定期的なスタイルで実施することが望ましいと考える。</p> <p>なお、昨年 of 課題であった主な指摘事項としての母校実習の問題点については、「沖縄県教員の資質向上連絡協議会」において改善策が提案され、沖縄県全体の実習に関する体制の整備が進んでいる事が評価される。</p>

30. 大学教職プログラム委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>① 沖縄県教員の資質向上連絡協議会へ参加し、沖縄県の教職課程について県レベルでの取組みに参加する。また、沖縄県教育委員会や幼小中高の校長会及び県内各大学との交流および情報共有を積極的に行い、教職に関する諸問題について改善・向上できるよう努力する。</p> <p>② 九州地区大学教職課程連絡協議会総会・研究協議会へ参加し、教職課程に関する最新情報を入手、教職課程の充実を図る。</p> <p>③ 教育職員免許法施行規程等の一部を改正する省令に基づき、今年度の3月31日までに教職課程に関する情報の公開をHPに掲載する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>① 沖縄県教員の資質向上連絡協議会へ参加し、沖縄県の教職課程について県レベルでの取組みについて審議を深め、沖縄県教育委員会や幼小中高の校長会及び県内各大学との交流および情報共有を積極的に行った。</p> <p>② 九州地区大学教職課程連絡協議会総会・研究協議会へ参加し、教職課程に関する最新情報を入手し、教職課程の充実に繋げた。</p> <p>③ 教育職員免許法施行規程等の一部を改正する省令に基づき、3月31日までに教職課程に関する情報の公開をHPに掲載した。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>① 引続き、沖縄県教員の資質向上連絡協議会へ参加し、県レベルの教職に関する取組みに参加することが望まれる。</p> <p>② 引続き、九州地区大学教職課程連絡協議会総会・研究協議会へ参加し、教職課程に関する最新情報を入手し、教職課程の充実に繋げることが望まれる。</p> <p>③ 学生の教職に対する関心が低くなっているという危機感を感じている。現状を打開する必要があると考える。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>① 沖縄県教員の資質向上連絡協議会へ参加し、県レベルでの取組みに参加している事は評価できる。今後も積極的に取組むことを期待する。</p> <p>② 今後も九州地区大学教職課程連絡協議会総会・研究協議会へ継続的に参加し、教職課程に関する最新情報を入手し、教職課程の充実に繋げて欲しい。</p> <p>③ 学生の教職離れについて早急に対策を検討する必要があると考える。</p>